

平成25年12月24日

文京区長 成澤廣修 様

予算要望書

改革ぶんきょう

戸井田ひろし

渡辺雅史

品田ひでこ

山本一仁

高山泰三

松下純子

上田ゆきこ

平成26年度予算編成にあたり、下記事項につき実現を図られますよう会派として要望いたします。

記

(子育て・教育)

- 1、働く家族を応援するため保育園を増やすと共に、保育の質を向上させること。例えば、認可園の評価を行い、PDCA サイクルを用いて保育の質の向上に不断に取り組まれること。
- 2、今後の需要の急増が予測されるので、育成室は早期に対応策を講じること。その際は、新設も含めた定員増で待機児ゼロを目指すこと。
- 3、障がい児が大人になるまで一貫したケアママネジメントをすること。
- 4、障害者権利条約 批准に伴い、区内全特別支援学級に、エレベーターを設置すること（特別支援学級だけでなく特別支援教室設置に伴い、順次対応されたい）。
- 5、学校トイレの洋式化を進めること。
- 6、区立幼稚園や区立幼稚園の預かり保育は更なる定員増を目指すこと。
- 7、区立中学校は統廃合を含めバランスのありかたを再考すること。
- 8、区立小学校は、利用者ニーズに合わせ、より柔軟な指定校変更を可能にすること。
- 9、保育料や提供サービスの違いに合わせて様々な保育サービス間の整合性を図っていくこと。また認可・認証保育所、育成室、区立幼稚園の利用料金は本人負担の更なる適正化を図ること。
- 10、ぶんきょうハッピーベイビープロジェクトの実施にあたっては、子どもを望む人たちに先天性風疹症候群を防ぐための風疹ワクチンや流産を防ぐための

水疱瘡ワクチンの接種を奨励し、健康面での妊娠準備を整えることを組み込むこと。

- 1 1、 風疹ワクチンの接種助成に関しては次年度以降も継続すること。
- 1 2、 「産後ケア」の拡充にあたっては、区内の産後ケア事業所の情報をまとめるなど子育てに不安を持つお母さんたちに広く有益な情報提供を図るための工夫が行うこと。
- 1 3、 父親の育児参加を促す取り組みを拡充させること。
- 1 4、 男女平等参画推進事業、男女平等センター事業の充実等においても、女性リーダー育成の側面を強化すること。
- 1 5、 地域に開かれた学校運営の観点から、コミュニティスクールの全校設置を早期に実現すること。

(福祉・健康)

- 1、 歯周疾患検診は対象年齢を見直し、10年刻みから5年刻みにすること。
- 2、 介護離職対策「介護と仕事の両立」支援を拡充し、子育て支援と同様に、働きながら、介護ができる社会の環境整備に積極的に取り組むこと。
- 3、 急増する社会保障関係経費への対応として、ジェネリック医薬品の利用促進、がんや生活習慣病、介護などの予防など一層の区民への啓発を図ること。
- 4、 生活保護の不正受給取り締まりを一層強化すること。
- 5、 介護予防の充実にあたっては、軽度認知障害(MCI)の発見という視点も取り入れること。
- 6、 住所地特例の見直しなど、介護保険の改正に対応するよう特別養護老人ホームのあり方についても研究を進めること。
- 7、 シルバー人材センターに限らず、アクティブシニアを中心とした活動を全体的に応援していく仕組みづくりを研究すること。
- 8、 うつ病や統合失調症など、精神疾患に対する早期発見の仕組みや更なる対策を講じること。

(コミュニティ・産業・文化)

- 1、 2020年オリンピック・パラリンピック東京開催に向けて、オリンピック教育、語学力のスキルアップ、スポーツ環境整備、障がい者のためのバリアフリーの街づくり、ボランティアスタッフ育成などを加速させること。
- 2、 観光をベースに歴史や文化の発信と商店街、中小企業の発展に結びつけること。
- 3、 図書館は地域の文化活動の一つの核となるよう、サービスの向上に務めること。
- 4、 電子書籍貸出しの可能性について、研究を進めていくこと。
- 5、 区民に身近な図書館という観点では、日本の公共図書館の一つの頂点を目指していくこと。
- 6、 学校図書標準の充足と司書派遣の充実を図ること。

(まちづくり・環境)

- 1、 災害弱者に対して耐震改修助成等の防災施策の更なる充実を図ること。

- 2、防災対策として、崖地改修等のハード整備の充実を図り、危険地域の早期解消を目指すこと。
- 3、避難所に指定されている学校施設の、バリアフリー及び安全対策を強化すること。
- 4、安全な道路対策として、最適な路上の駐輪場所及び植樹のあり方を検討すること。
- 5、街路灯のLEDへの切り替え、プラグインハイブリッド車充電インフラの整備など節電、省エネに資する設備投資を積極的に行うこと。
- 6、春日・後樂園駅前市街地再開発を核とした文の京文京区のブランドイメージに沿ったまちづくりを応援していくこと。
- 7、区の地形を鑑み、都心災害の集中的なゲリラ豪雨に対する総合的な対策をおこなうこと。

(行財政運営)

- 1、指定管理者評価にあたっては、社会保険労務士などの専門家の活用も検討すること。
- 2、ICT（情報通信技術）を積極的に取り入れて、文京区の協働型社会の構築を進めること。
- 3、国や都と連携し、国有地および都有地の有効活用を図ること。特に、廃止になる国家公務員宿舎などの積極的な活用を図ること。
- 4、旧元町小学校跡地を始めとする行政財産の有効活用を行うこと。
- 5、文書システムの電子化を進め、業務の効率化、省エネ、情報公開の推進を図ること。
- 6、入札制度に関しては、区内業者の育成と良質な品質確保の観点から、総合評価制度の改良とダンピング防止の意味に置ける最低制限価格制度を早期に導入すること。

以上